

## 2024年度 事業計画書（案）

（2024年4月1日～2025年3月31日）

### 2024年度 活動テーマ

#### 持続可能な社会を共創する

～生活者とともに歩む、持続可能な社会の実現に向けて～

2019年から2023年の5カ年にわたり「ヒープ Innovation アクション」と題し、生活者と企業と行政とが三位一体となった社会のあり方を探る活動を実施してまいりました。

この5年の間には、新型コロナウイルス感染症の発生や気候変動による環境問題、人権問題など、多岐にわたる環境・社会課題に直面し、私たち生活者の価値観も大きく変化しました。

2024年度は、「持続可能な社会を共創する」をテーマにヒープ協議会として生活者とともに歩む、持続可能な社会の実現に向けた取組を行うとともに、「ヒープ Innovation アクション」を通じて得た知識をベースに会員一人ひとりが様々な問題に柔軟に対応できる力を身に付けることを目指した活動を行ってまいります。

#### 【2024年度の活動方針】

- ① 持続可能な社会への実現に向けて、会員自身の役割を發揮できるための活動を実施
- ② 消費者行政・関連法の最新動向、企業に求められる実践的な生活者対応力および共創力、ダイバーシティ推進等に関する学習を通じて、会員の資質向上と満足度向上に尽力する
- ③ 地域を超えた会員間での連携を強化し、組織の活性化を図る
- ④ 消費者志向経営や男女共同参画等を行政や大学等と連携しながら推進を図る

2024年度代表理事 鈴木 聖子

## I. 2024年度事業計画

### 【グループ活動】

#### 1. 理事会

##### (1) 活動目的

- ① 代表理事を補佐し協議会運営が円滑に行われるよう努める
- ② 活動テーマにもとづき会員が主体となった運営を支援し、組織の活性化を図る
- ③ 行政・関連団体等との交流・情報交換に努める
- ④ 当協議会の今後のビジョンを展望し、実効的な活動方針の策定と改革を実施する

##### (2) 活動内容

- ① 今年度の活動テーマにもとづいた効果的な活動を実施する
- ② 時代にあった協議会運営に向けて、組織体制や運営方法について適宜改革する
- ③ 会員同士の積極的な交流・情報交換を実施する
- ④ 行政や関連団体と積極的に連携し、会員に向けて情報を発信する

#### 2. 研究会推進グループ

##### (1) 活動目的

- ① 会員の能力向上  
協議会活動を通じて、知識・スキル・感性を磨き、その成果を企業・社会にフィードバックできる月例研究会等を企画・運営する
- ② 協議会活動への参加促進  
月例研究会の企画・運営を通じ、地域を越えて会員が積極的に参画できる運営を構築
- ③ 会員・会員企業・会員外企業とのコミュニケーションの促進・支援  
会員・会員企業間のネットワーク作りを支援するとともに、有識者や行政、会員外企業等に講師・見学会等を依頼することで多方面との交流を図る
- ④ 当協議会の対外的な認知度向上  
公開講演会等を適宜実施し、会員外の参加を促進することで協議会活動の周知を図る

##### (2) 活動内容

- ① 公開講演会の運営
  - ・会員および会員企業のニーズに沿った月例研究会等を開催する
  - ・公開講演会を開催する月を適宜設け、当協議会の対外的な認知度を高める
- ② 月例研究会の運営
  - ・有識者・企業・行政等による講演会や見学会等を中心に、月例研究会を企画・運営する

③ 分科会活動の推進・運営

- ・「お客様対応を考える分科会」「生活者共創分科会」の2つの分科会活動を行う
- ・活動成果を会員・会員企業等に報告するとともに、情報提供を支援する

3. 組織の活性化を図るグループ

(1) 活動目的

- ① 円滑な協議会活動の運営ができるよう諸規則の見直しを実施

(2) 活動内容

- ① 理事会等で決まった情報を速やかに会員へ連携する
- ② 選挙管理委員会、プロジェクトを擁立する場合は、全会員から募集を行い協議会の運営の参画意識を高める
- ③ 協議会運営に際し、必要に応じて諸規則見直し等を図る

4. 広報グループ

(1) 活動目的

- ① 協議会の存在およびその活動を広く外部に報せ、理解促進・認知度向上を図る
- ② 会員及び会員企業に対し、協議会の活動を効果的に周知する

(2) 活動内容

- ① ホームページ等の維持管理・活用
  - ・協議会活動を外部へ迅速に発信し、理解促進・認知度向上を図るため、ホームページ等を維持管理・活用する
- ② 広報誌の作成
  - ・協議会の活動目的と活動内容を広く紹介するためのツール機関誌「レポートヒーブ」を作成する。
- ③ 生活者等に向けた講座依頼への対応
  - ・生活者等に向けた講座・講演・セミナーの依頼に対応するとともに、その結果を広くアピールする
- ④ マスコミ等への発信
  - ・マスコミからの問い合わせや取材・寄稿依頼等に対応するとともに、外部媒体等を用いた情報発信の方法を検討・実施する。



<支出の部>

(単位：円)

科 目	金 額	
活 動 費	1,445,500	
理事会運営費	15,000	
研究会推進活動	795,500	
組織の活性化を図る活動	320,000	
広報活動	315,000	
運 営 費	3,848,000	
地代家賃	580,800	
人件費	2,100,000	
税理士報酬	367,200	
運賃・通信費	250,000	
事務局員交通費	130,000	
会議費	10,000	
消耗品費	100,000	
印刷費	50,000	
支払手数料	50,000	
交際費	10,000	
租税公課	100,000	
雑費	100,000	
支 出 合 計		5,293,500
当 期 剰 余 金		△197,787
総 合 計		5,095,713